

令和2年度 全国公共図書館協議会  
第1回 理事会 次第

令和2年5月27日（水）

議 題

1 協議事項

- (1) 令和元年度事業報告
- (2) 令和元年度決算
- (3) 令和元年度会計監査報告について
- (4) 令和2年度事業計画（案）
- (5) 令和2年度予算（案）
- (6) 全国公共図書館協議会分担金の改正（案）について
- (7) 全国公共図書館協議会設立50周年記念誌について
- (8) 全国公共図書館協議会設立50周年記念講演会について
- (9) 令和2年度表彰（案）

2 報告事項

「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向について

3 その他

## 令和2年度 役員の異動

令和2年5月11日現在

No.	地区名	図書館名	令和元年度氏名	令和2年度氏名	全公図役職名
1	北日本	岩手県立図書館		小田島 正明	代表理事
2		北海道立図書館		岩渕 隆	理事
3		青森県立図書館		西谷 寿彦	理事
4		宮城県図書館	蜂谷 洋	宮原 賢一	理事
5	関東	栃木県立図書館	五十嵐 一彦	宇梶 宏美	代表理事
6		茨城県立図書館	山口 修	山田 順一	理事
7		群馬県立図書館	中山 勝文	稲葉 友昭	理事
8		埼玉県立熊谷図書館		金子 隆	理事
9		千葉県立中央図書館		榎本 隆二	理事
10		東京都立中央図書館	西海 哲洋	小池 潔	理事
11		山梨県立図書館		金田一 秀穂	理事
12	東海・北陸	岐阜県図書館	鍋島 寿	北川 博満	代表理事
13		福井県立図書館		山元 清隆	理事
14		名古屋市鶴舞中央図書館		山中 隆弘	理事
15	近畿	大阪府立中央図書館		西口 禎二	代表理事
16		和歌山県立図書館		兒玉 佳世子	理事
17		京都市中央図書館		中西 進	理事
18		大阪市立中央図書館		三木 信夫	理事
19	中国	鳥取県立図書館		網浜 聖子	代表理事
20		山口県立山口図書館		和田 勉	理事
21		岡山市立中央図書館		宮本 嘉彦	理事
22	四国	香川県立図書館		渡邊 勇人	代表理事
23		徳島県立図書館		野々瀬 由佳	理事
24		愛媛県立図書館		願成寺 優	理事
25	九州	福岡県立図書館	平川 真一	谷本 理佐	代表理事
26		長崎県立長崎図書館		渡邊 斉志	理事
27		鹿児島県立図書館		原口 泉	理事
28		北九州市立図書館		小坪 正夫	理事
29	客員	国立国会図書館		大嵐 薫	客員理事
30	監事	千葉県立西部図書館	高橋 正名	安宅 仁志	監事
31		川口市立中央図書館	折原 直人	丸山 清代	監事
32		大阪府立中之島図書館	岡本 富士男	小原 理恵	監事

## 協議（１） 令和元年度事業報告

### I 総会及び理事会等

#### 1 総 会

期 日 令和元年6月28日（金）

場 所 東京都立中央図書館

議 題

協議事項

- （１）令和元年度・２年度 役員の選出（案）
- （２）平成30年度事業報告
- （３）平成30年度決算
- （４）平成30年度会計監査報告
- （５）令和元年度事業計画（案）
- （６）令和元年度予算（案）
- （７）令和元年度表彰（案）
- （８）全国公共図書館協議会設立50周年記念事業について

報告事項

- （１）「図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」の改定について
- （２）「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向について  
参加者数 86名 （委任状676通）

事例報告

内 容 「神奈川県立川崎図書館における社史コレクションの活用について」

報告者 神奈川県立川崎図書館 企画情報課長 高田 高史 氏

#### 2 第1回理事会

期 日 令和元年5月24日（金）

場 所 荒川区立ゆいの森あらかわ

議 題

協議事項

- （１）令和元年度・２年度 役員の選出（案）
- （２）平成30年度事業報告
- （３）平成30年度決算
- （４）平成30年度会計監査報告
- （５）令和元年度事業計画（案）
- （６）令和元年度予算（案）

- (7) 令和元年度表彰（案）
- (8) 全国公共図書館協議会設立50周年記念事業について
- (9) 「図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」の改定について

報告事項

「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向について

参加者数 19名

### 3 第2回理事会（書面開催）

期 日 令和2年2月10日～2月26日

（2月10日開催通知送付、2月26日締切、3月25日結果送付）

議 題

協議事項

- (1) 令和2年度全国公共図書館協議会事業計画（案）
- (2) 全国公共図書館協議会分担金の改正（案）

報告事項

- (1) 令和元年度全国公共図書館協議会調査研究事業
- (2) 「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向他

聴取事項

- (1) 全国公共図書館協議会設立50周年記念講演会について
- (2) 全国公共図書館協議会設立50周年記念誌について

## II 研究集会

期 日 令和元年6月28日（金）

場 所 東京都立中央図書館

テ ー マ 「公共図書館における経営戦略とイノベーション」

講 師 筑波大学図書館情報メディア系 助教 小泉 公乃 氏

参 加 者 83名

## III 調査・研究事業及び情報活動等

### 1 調査研究事業

「公立図書館における蔵書構成・管理」をテーマに平成30年度から引き続き、調査研究事業を実施した。伊藤民雄氏（実践女子大学図書館）を助言者に迎え、関東地区の都県立図書館職員からなる編集委員を中心に、平成30年度に全国の公立図書館に実施した実態調査の主な項目について分析し、報告書にまとめた。報告書は、都道府県立図書館・都道府県教育委員会等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

## 2 情報活動

ニューズレター95号、96号を発行し、ホームページに掲載した。

## IV 表彰

表彰規程により実施した。

表彰者 138名

(内訳)

図書館職員	82名
図書館長	9名
図書館協議会委員	47名

## 協議（２） 令和元年度決算

### 1 収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	収入済額	増減額	備 考
1 分担金	1,511,500	1,511,500	0	
2 雑収入	0	18	18	預金利子等
3 繰越金	1,422,593	1,422,593	0	
計	2,934,093	2,934,111	18	

### 2 支出の部

(単位:円)

科 目	当初予算額	支出済額	残 額	備 考
1 会議費	75,000	38,880	36,120	
(1)総会費	70,000	38,880	31,120	資料印刷費 38,880
(2)理事会費	5,000	0	5,000	理事会経費 0
2 事業費	1,545,000	917,130	627,870	編集委員会等旅費 18,880 印刷製本費 550,000 謝金 130,000 講演記録反訳 20,250 調査集計 198,000
3 表彰費	155,000	129,494	25,506	表彰状印刷費 24,192 表彰状用丸筒代等 44,496 筆耕料等 60,806
4 普及費	0	0	0	
5 諸支出金	0	0	0	
6 事務局費	160,000	61,112	98,888	
(1)事務費	150,000	60,782	89,218	通信運搬費 50,972 事務用消耗品費 9,810
(2)職員費	10,000	330	9,670	事務局旅費等 330
7 予備費	999,093	0	999,093	
計	2,934,093	1,146,616	1,787,477	

### 3 繰越額

収入済額	2,934,111
支出済額	1,146,616
差引繰越額	1,787,495

### 協議（３） 令和元年度会計監査報告について


令和元年度会計監査は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、帳簿、預金通帳、証票等の書類一式の写しを郵送し、実施した。監査報告書は別紙のとおりである。

## 会 計 監 査 報 告

令和元年度全国公共図書館協議会の会計監査を行った結果、帳簿、預金通帳、証票等すべて正確に処理され、適正に収支されたことを認めます。

令和 2 年 4 月 26 日

監 事 千葉県立西部図書館長

安宅 仁志 

印




## 会 計 監 査 報 告

令和元年度全国公共図書館協議会の会計監査を行った結果、帳簿、預金通帳、証票等すべて正確に処理され、適正に収支されたことを認めます。

令和 2 年 4 月 27 日

監 事 川口市立中央図書館長

丸 山 清 代 

## 会 計 監 査 報 告

令和元年度全国公共図書館協議会の会計監査を行った結果、帳簿、預金通帳、証票等すべて正確に処理され、適正に収支されたことを認めます。

令和 2 年 4 月 28 日

監 事 大阪府立中之島図書館長

小原 理 鬼



## 協議（４） 令和２年度事業計画（案）

### I 総会及び理事会

#### 1 総 会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国公共図書館協議会規約第10条5項に基づき中止とする。

#### 2 理 事 会

第1回 令和2年5月下旬～6月中旬（書面開催）

第2回 令和3年1月下旬～2月上旬（書面開催）

### II 研究集会

研究集会に代わり、総会と同日に全国公共図書館協議会設立50周年記念講演会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期とする。

### III 調査研究事業及び情報活動等

#### 1 調査研究事業

設立50周年記念誌の作成にあてる。

#### 2 情報活動

ニューズレターを年2回発行する。

### IV 表 彰

表彰規程により実施する。

表彰者 147名

（内訳）

図書館職員 109名

図書館長 2名

図書館協議会委員 35名

その他 1名

### V 設立50周年記念事業

#### 1 記念講演会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期とする。

#### 2 記念誌

調査研究事業として、設立50周年記念誌を編集・発行する。

## 協議（５） 令和２年度予算（案）

### 1 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	説 明
1 分担金	1,511,500	1,511,500	0	
2 雑収入	100	0	100	
3 繰越金	1,787,495	1,422,593	364,902	
計	3,299,095	2,934,093	365,002	

### 2 支出の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	説 明
1 会議費	0	75,000	△ 75,000	
(1)総会費	0	70,000	△ 70,000	
(2)理事会費	0	5,000	△ 5,000	
2 事業費	1,750,000	1,545,000	205,000	印刷製本費(リライト等含む) 1,350,000 編集委員会等旅費 350,000 謝金 50,000
3 表彰費	155,000	155,000	0	表彰状印刷費 25,000 表彰用筒等代金 65,000 筆耕料等 65,000
4 普及費	0	0	0	
5 諸支出金	0	0	0	
6 事務局費	160,000	160,000	0	
(1)事務費	150,000	150,000	0	通信運搬費 110,000 事務用消耗品費 40,000
(2)職員費	10,000	10,000	0	事務局旅費等 10,000
7 予備費	1,234,095	999,093	235,002	
計	3,299,095	2,934,093	365,002	

## 協議（６） 全国公共図書館協議会分担金の改正（案）について

### 1 経緯

全公図分担金について、平成22年度総会において、分担金の算定方法を基本金17,500円に当該都道府県の人口（万人未満切捨）に50円を乗じた額を加えた額（100円未満切捨）とする改正を行い、10年ごとに見直しをはかることが決議された。（国立国会図書館を除く。）現行の分担金は、平成17年度国勢調査の結果の人口を元に算定している。

令和2年度は、見直しを行う10年目にあたるため、令和2年度第2回理事会において、平成27年度国勢調査を元に改正案を協議し、承認を得られたため、分担金を下記のとおり改正する。

### 2 主な改正点

別表（分担金額）の変更

### 3 施行日

令和3年4月1日

ただし、令和2年度理事会における総会の代行としての承認による。

### 4 分担金の改正について

10年ごとに見直しをはかることとする。

#### 【参考】

## 分 担 金 規 程

最終改正 平成22年7月9日

（分担金）

第1条 分担金は、都道府県を単位とし、都道府県の基本金17,500円に当該都道府県内の人口（万人未満切捨）に50円を乗じた額（100円未満切捨）とする。

2 1の金額が従前の額を超える場合は、従前の額を上限とし、当分の間別表のとおりとする。

（納入方法）

第2条 分担金は一括して、納入するものとする。ただし、分割して納入することもできる。

（納入期日）

第3条 分担金は、毎会計年度の初めに納入するものとする。

付 則（昭和45年6月25日）

この規程は、昭和45年6月25日から施行する。

付 則（昭和47年6月22日分担金改正）

この規程は、昭和48年4月1日から適用する。

付 則（昭和50年6月26日分担金改正）

この規程は、昭和51年4月1日から適用する。

付 則（平成19年6月8日分担金改正）

この規程は、平成19年4月1日から適用する。

この規程は、平成23年4月1日から適用する。

分担金規程別表

県名	改正案	現行	差額	県名	改正案	現行	差額
北海道	44,400	45,600	-1,200	滋賀県	24,400	24,400	0
青森県	24,000	24,600	-600	京都府	29,500	29,500	0
岩手県	23,800	24,400	-600	大阪府	61,500	61,500	0
宮城県	29,100	29,300	-200	兵庫県	40,900	40,900	0
秋田県	22,600	23,200	-600	奈良県	24,300	24,600	-300
山形県	23,100	23,500	-400	和歌山県	22,300	22,600	-300
福島県	27,000	27,900	-900	鳥取県	20,300	20,500	-200
茨城県	31,000	31,000	0	島根県	20,900	21,200	-300
栃木県	27,300	27,500	-200	岡山県	27,100	27,200	-100
群馬県	27,300	27,600	-300	広島県	31,700	31,800	-100
埼玉県	52,700	52,700	0	山口県	24,500	24,900	-400
千葉県	47,700	47,700	0	徳島県	21,200	21,500	-300
東京都	80,300	80,300	0	香川県	22,300	22,500	-200
神奈川県	61,400	61,400	0	愛媛県	24,400	24,800	-400
新潟県	29,000	29,600	-600	高知県	21,100	21,400	-300
富山県	22,800	23,000	-200	福岡県	42,500	42,500	0
石川県	23,200	23,300	-100	佐賀県	21,600	21,800	-200
福井県	21,400	21,600	-200	長崎県	24,300	24,800	-500
山梨県	21,600	21,900	-300	熊本県	26,400	26,700	-300
長野県	27,900	28,400	-500	大分県	23,300	23,500	-200
岐阜県	27,600	28,000	-400	宮崎県	23,000	23,200	-200
静岡県	36,000	36,400	-400	鹿児島県	25,700	26,200	-500
愛知県	53,700	53,700	0	沖縄県	24,100	24,100	0
三重県	26,500	26,800	-300	国立国会	60,000	60,000	0
				合計	1,498,700	1,511,500	-12,800

※ 人口は、平成27年度国勢調査による（万人未満切捨）

## 協議（7） 全国公共図書館協議会設立 50 周年記念誌について

### 1 提案

全国公共図書館協議会が設立 50 周年を迎えることを記念して、以下とおり周年記念誌を作成する。

#### (1) 内容案

- ・祝辞、寄稿文
- ・沿革（50 年のあゆみ、年表）
- ・全公図発行の報告書等の一覧
- ・研究集会等の記録

#### (2) 編集体制

令和 2 年度調査研究事業を 50 周年記念誌の編集・発行にあてる。

##### ア 全国調整委員会

全国の 7 ブロック（北日本、関東、東海・北陸、近畿、四国、中国、九州）から選出された令和元・2 年度全国調整委員会の委員 8 名（関東のみ 2 名）に意見を聴取し、方針・内容等を決定する。

##### イ 編集委員会

今期調査研究事業の編集委員は、令和 2 年 3 月末に任期が終了したため、埼玉、千葉、東京、神奈川から 1 名ずつ編集委員を選出する。（任期は令和 2 年度末まで）

原稿執筆や編集など、実務を担う。

会議は年 3 回程度（令和 2 年度第 1 回は夏頃開催予定）開催する（1 回 3 時間程度）。

##### ウ 助言者（編集協力者）

周年誌等の作成について、見識のある方への編集協力を依頼する。

#### (3) 予算案

従来の調査研究事業（1 年目）の予算相当額をあてる。

予定経費（概算額）	1,750,000 円
内訳：助言者謝金	50,000 円
編集委員会等旅費	350,000 円
印刷・発送	1,350,000 円（記念誌 2,000 部発行（リライト等含む）、都道府県立図書館等へ配布）

## 2 経緯・理由

令和元年度総会において、50周年記念誌を作成することが決定した。平成30年度第2回理事会での聴取事項として、50周年記念行事実施の可否及び実施内容について書面にてお諮りした際、各図書館や事務局の負担にならない範囲でとの意見を多数いただいた。

例年、全公図調査研究事業として、2ヵ年で1つのテーマについて調査・研究を行っており、「公立図書館における蔵書構成・管理」については、令和元年度末で終了した。本来であれば令和2年度から新しいテーマでの調査研究事業を開始することになるが、現在の事務局の体制では、50周年記念誌の作成と調査研究事業と並行して実施することが困難である。そこで、令和元年度第2回理事会において、令和2年度の調査研究事業を50周年記念誌の編集・発行にあてる提案を行い、同意をいただいた。



## 協議（８） 全国公共図書館協議会設立５０周年記念講演会について

### 1 提案

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和２年度に予定されていた全国公共図書館協議会設立５０周年記念講演会を延期し、以下のとおり実施する。

#### (1) 開催期日

令和３年総会と同日開催の研究集会にあてることとする。

#### (2) 講師及びテーマ案

講師及びテーマ案については、令和元年度第２回理事会において事務局案をお諮りし、以下の結果となった。

事務局案		集計結果 ※	調整順位
講師	テーマ		
ア 新井 紀子	A I と図書館	31	1
イ 落合 陽一	シンギュラリティと図書館	16	3
ウ 片山 善博	地方自治と図書館	24	2
エ 松尾 豊	先端技術と図書館	11	4
オ その他		回答数	講師
		0	—
無回答		0	

※ア～エの点数は、第一希望を２点、第二希望を１点で集計

協議の結果を基に、令和３年度の開催に向けて講師と調整を行い、インターネットライブ中継やDVD等の形式による配布を検討する。

#### (3) 予算案について

令和元年度時点の予備費の約４割程度を記念事業の予算に充てる。

予定経費（概算額）	400,000 円
内訳：謝金	150,000 円（講師、最大２名）
動画撮影等委託	250,000 円（撮影、配信設定、DVD等の制作等）

### 2 理由・経緯

令和元年度総会において、５０周年記念行事として記念講演会を実施することが決定し、令和２年度総会と同日に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難となった。令和２年度総会は、全国公共

図書館協議会規約第 10 条 5 項に基づき中止となったため、年度内での延期ではなく、令和 3 年度総会と同日に延期することとしたい。

予算については、令和元年度総会において、50 周年記念誌の発行と合わせ、予備費の 6 割程度（600,000 円）を使用する規模で予算案を組むことが承認されたが、令和元年度第 2 回理事会において、記念誌の制作事業は令和 2 年度調査研究事業にあてることが同意された。そこで、記念誌の制作費用として想定していた 200,000 円を除いた 400,000 円で予算案を組むこととしたい。

## 協議（９） 令和２年度表彰（案）

### 1 都道府県別表彰者数

NO	都道府県名	人数	NO	都道府県名	人数	NO	都道府県名	人数
1	北海道	3	17	石川	3	33	岡山	2
2	青森	0	18	福井	7	34	広島	11
3	岩手	1	19	山梨	2	35	山口	0
4	宮城	8	20	長野	2	36	徳島	1
5	秋田	1	21	岐阜	1	37	香川	3
6	山形	0	22	静岡	5	38	愛媛	1
7	福島	4	23	愛知	5	39	高知	0
8	茨城	2	24	三重	1	40	福岡	0
9	栃木	2	25	滋賀	2	41	佐賀	0
10	群馬	0	26	京都	4	42	長崎	1
11	埼玉	7	27	大阪	22	43	熊本	0
12	千葉	10	28	兵庫	10	44	大分	1
13	東京	6	29	奈良	3	45	宮崎	0
14	神奈川	8	30	和歌山	2	46	鹿児島	0
15	新潟	0	31	鳥取	1	47	沖縄	0
16	富山	5	32	島根	0			

### 2 表彰者総数

147 名

（内訳）	図書館職員	109 名
	図書館長	2 名
	図書館協議会委員	35 名
	その他	1 名

図書館職員：表彰規程第2条第1項の1及び2（内規第2号（1）及び（3））又は4に該当するもの

図書館長：表彰規程第2条第1項の2（内規第2号（2））に該当するもの

図書館協議会委員：表彰規程第2条第1項の3に該当するもの

その他：表彰規程第2条第1項の4に該当するもの

## 令和2年度全国公共図書館協議会表彰候補者名簿

No.	都道府県名	氏名	図書館名	区分
1	北海道	3 中田 こずえ	北海道立図書館	職員
2		若濱 泰子	江差町立図書館	委員
3		輪島 絹子	江差町立図書館	委員
4	岩手県	1 伊藤 清彦	一関市立一関図書館	その他
5	宮城県	8 佐藤 まどか	宮城県図書館	職員
6		北村 祐介	仙台市民図書館	職員
7		八代 右子	仙台市民図書館	職員
8		遠藤 三千代	仙台市民図書館	職員
9		柏木 則子	仙台市泉図書館	職員
10		原 義夫	多賀城市立図書館	委員
11		五代 儀良子	多賀城市立図書館	委員
12		宮城 裕子	多賀城市立図書館	委員
13	秋田県	1 福田 真悦	秋田県立図書館	職員
14	福島県	4 仲田 千鶴子	郡山市中央図書館	職員
15		鵜沼 真由美	郡山市中央図書館	職員
16		大和田 孝子	郡山市中央図書館	職員
17		大浦 美智子	いわき市立いわき総合図書館	職員
18	茨城県	2 大和田 睦美	日立市立多賀図書館	職員
19		林 史典	取手市立取手図書館	委員
20	栃木県	2 有野 一夫	下野市立石橋図書館	委員
21		平出 文子	下野市立石橋図書館	委員
22	埼玉県	7 佐藤 聖一	埼玉県立久喜図書館	職員
23		高野 治子	埼玉県立久喜図書館	職員
24		高橋 勉	埼玉県立久喜図書館	職員
25		古川 嫩智	さいたま市立桜図書館	職員
26		奥村 英敏	さいたま市立大宮西部図書館	職員
27		清水 良隆	さいたま市立岩槻図書館	職員
28		石川 修嗣	秩父市立秩父図書館	委員
29		千葉県	10 藤川 洋子	千葉県立西部図書館
30	押澤 裕子		千葉県立東部図書館	職員
31	樋口 美佐子		鎌ヶ谷市立図書館	委員
32	小茂田 茂		鎌ヶ谷市立図書館	委員
33	伊藤 真由美		鎌ヶ谷市立図書館	委員
34	森田 志織		浦安市立中央図書館	職員
35	高橋 泰代		浦安市立中央図書館	職員
36	相馬 幸代		浦安市立中央図書館	職員
37	林 圭子		浦安市立中央図書館	職員
38	柚木 聖		浦安市立中央図書館	職員
39	東京都	6 中島 彰子	東京都立中央図書館	職員
40		中野 正明	東京都立中央図書館	職員
41		溝田 英子	東京都立中央図書館	職員

## 令和2年度全国公共図書館協議会表彰候補者名簿

No.	都道府県名	氏名	図書館名	区分
42	東京都	芳賀 和 弥	練馬区立光が丘図書館	職員
43		佐藤 葉 子	練馬区立光が丘図書館	職員
44		溝江 澄 子	東大和市立中央図書館	委員
45	神奈川県	8 柿澤 淳 子	神奈川県立図書館	職員
46		矢島 薫	神奈川県立川崎図書館	職員
47		小林 佐規子	横浜市港北図書館	職員
48		清水 ますみ	横浜市都筑図書館	職員
49		桐原 真哉	横浜市泉図書館	職員
50		八木 千賀子	横浜市泉図書館	職員
51		山口 克彦	秦野市立図書館	職員
52		杉山 頼子	秦野市立図書館	委員
53	富山県	5 黒川 裕美	富山県立図書館	職員
54		清川 奈津子	富山市立図書館	職員
55		舟山 秀幸	富山市立図書館	職員
56		松木 峰余	射水市正力図書館	職員
57		下条 みわ子	射水市下村図書館	職員
58	石川県	3 中島 秀雄	金沢市立玉川図書館	委員
59		袖吉 正樹	金沢市立玉川図書館	職員
60		西口 順子	金沢市立玉川図書館	職員
61	福井県	7 高村 美由紀	福井県立図書館	職員
62		勝木 健俊	福井県立図書館	委員
63		渡辺 力	福井県立若狭図書学習センター	職員
64		坪川 祥子	福井市立図書館	委員
65		増永 迪男	福井市立図書館	委員
66		乾 孝子	大野市図書館	職員
67		河村 みゆき	あわら市金津図書館	職員
68	山梨県	2 保田 貴和子	都留市立図書館	委員
69		中村 千恵	山梨市立図書館	職員
70	長野県	2 小川 清美	駒ヶ根市立図書館	館長
71		並木 徳夫	佐久市中央図書館	委員
72	岐阜県	1 竹内 夕香子	岐阜市立中央図書館	職員
73	静岡県	5 小林 元子	静岡市立中央図書館美和分館	職員
74		白井 由美子	三島市立図書館	委員
75		立川 清美	富士宮市立中央図書館	職員
76		稲葉 司	富士宮市立中央図書館	職員
77		清 淳子	富士宮市立中央図書館	職員
78	愛知県	5 加藤 晴生	名古屋市鶴舞中央図書館	職員
79		岩田 香苗	名古屋市北図書館	職員
80		天野 和彦	名古屋市楠図書館	職員
81		中西 由香理	名古屋市楠図書館	職員
82		山下 桂子	名古屋市熱田図書館	職員
83	三重県	1 宮田 和裕	松阪市図書館	館長

令和2年度全国公共図書館協議会表彰候補者名簿

No.	都道府県名	氏名	図書館名	区分
84	滋賀県 2	村田 恵美	滋賀県立図書館	職員
85		都築 美佳	栗東市立図書館	職員
86	京都府 4	中村 眞紀子	京都市醍醐図書館	職員
87		谷垣 修身	福知山市立図書館中央館	委員
88		仲野 恵子	福知山市立図書館中央館	委員
89		栗林 さよ子	亀岡市立図書館	職員
90	大阪府 22	赤野 未知	大阪府立中央図書館	職員
91		西林 正人	大阪府立中央図書館	職員
92		藤田 章子	大阪府立中央図書館	職員
93		北川 敬子	大阪府立中之島図書館	職員
94		柴田 英明	大阪府立中之島図書館	職員
95		島上 智司	大阪市立中央図書館	職員
96		今田 優子	大阪市立北図書館	職員
97		片山 理子	大阪市立此花図書館	職員
98		松山 智子	大阪市立島之内図書館	職員
99		浅川 裕俊	大阪市立大正図書館	職員
100		岡村 美津子	大阪市立大正図書館	職員
101		川嶋 恵子	大阪市立天王寺図書館	職員
102		森家 さち子	大阪市立淀川図書館	職員
103		高田 裕香	大阪市立生野図書館	職員
104		齋藤 淑子	大阪市立旭図書館	職員
105		荒木 麻里	大阪市立城東図書館	職員
106		波多野 圭子	大阪市立住之江図書館	職員
107		中田 夕子	大阪市立東住吉図書館	職員
108		永田 信彦	枚方市立中央図書館	職員
109	岸下 良子	羽曳野市立中央図書館	委員	
110	堀田 穰	阪南市立図書館	委員	
111	黒田 隆之	熊取町立熊取図書館	委員	
112	兵庫県 10	尾崎 美紀	兵庫県立図書館	委員
113		石堂 美紀代	兵庫県立図書館	委員
114		鎌田 寛子	神戸市立中央図書館	職員
115		宮本 明子	神戸市立中央図書館	職員
116		高橋 一郎	神戸市立中央図書館	職員
117		堀口 尚之	神戸市立中央図書館	職員
118		波多野 麻里	神戸市立中央図書館	職員
119		村井 博之	神戸市立中央図書館	職員
120		益田 ゆか	神戸市立中央図書館	職員
121		白髭 和子	三木市立吉川図書館	職員

令和2年度全国公共図書館協議会表彰候補者名簿

No.	都道府県名	氏名	図書館名	区分
122	奈良県 3	西浦 勢津子	生駒市図書館	職員
123		春名 己要子	生駒市図書館	職員
124		玉井 久勝	川上村立図書館	委員
125	和歌山県 2	生駒 美保	有田市図書館	職員
126		城 皆子	白浜町立図書館	委員
127	鳥取県 1	網浜 聖子	鳥取県立図書館	職員
128	岡山県 2	笠原 和美	岡山県立図書館	職員
129		奥田 鈴美	倉敷市立中央図書館	職員
130	広島県 11	鈴木 洋美	広島市立中央図書館	職員
131		佐々木 俊子	広島市立中央図書館	職員
132		播磨 優子	広島市こども図書館	職員
133		佐々木 貴子	広島市立中区図書館	職員
134		丸本 祥子	広島市立安佐北区図書館	職員
135		植木 幸	広島市立安佐北区図書館	職員
136		伊藤 雅子	広島市立東区図書館	職員
137		村上 智子	広島市立西区図書館	職員
138		岡山 岳美	広島市立佐伯区図書館	職員
139		中村 純子	広島市まんが図書館あさ閲覧室	職員
140		川中 みちる	呉市中央図書館	委員
141	徳島県 1	大黒 規子	牟岐町立図書館	委員
142	香川県 3	柏 敦子	高松市中央図書館	職員
143		池田 洋子	さぬき市志度図書館	委員
144		島田 治	東かがわ市立図書館	委員
145	愛媛県 1	野口 環	今治市立中央図書館	職員
146	長崎県 1	小宮 健司	大村市立図書館	委員
147	大分県 1	太田 新子	豊後大野市図書館	職員

# 報告 「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の動向について

## 1 開催状況

令和元年度第1回 令和元年7月5日(金)

令和元年度第2回 令和2年3月13日(金)

## 2 協議内容

第1回関係者協議会の内容については、令和2年3月27日発行「ニューズレター」96号をご覧ください。

第2回関係者協議会の内容については、以下のとおりです。

### (1) 報告事項

以下の内容について、国立国会図書館から報告があった。

ア 資料デジタル化の進捗状況

イ 資料デジタル化等の一部内製化に関する試行の実施状況について

ウ 視覚的作品等を主体とするデジタル化資料の館内複写の実施状況

エ デジタル化資料の図書館間貸出代替措置による利用状況

令和元年6月から令和2年1月末現在までの実績は、0件であった。

オ 図書館向けデジタル化資料送信サービスの資料点数について

送信資料点数は、令和2年1月30日時点で図書約56万9千点、古典籍約1万8千点、雑誌約1万1千タイトル、博士論文約11万7千冊、脚本約3千点であった。

カ 図書館向けデジタル化資料送信サービスの実施状況

承認館は1,146館であり、そのうち、公共図書館は597館であった。

キ 今年の図書館向けデジタル化資料送信サービスに係る除外手続における

入手可能性調査で用いるデータベースについて

調査に適さなくなったデータベース Books.or.jp の代替として、Books への機械的な突合とともに、日本出版インフラセンターから Books の入手困難資料のデータを購入し、入手可能性調査で利用することが報告された。

来年以降の入手可能性調査は、Books、万能書店、e-hon、Honyaclub、Amazon プリントオンデマンドの5つのデータベースを活用して行われる。

ク デジタル化資料の本文テキストデータの利活用について

平成31年3月、実験の場として「次世代デジタルライブラリー」が公開され、約2万8千点の資料の本文検索が可能となっており、今後は実験を踏まえた課題整理を行うこと、令和2年度中に国立国会図書館デジタルコレクションでの本文検索サービスの開始を目指すことなどが報告された。

### (2) その他

- ・次期の資料デジタル化基本計画の検討について
- ・サービスの利活用について
- ・次回の協議会について（令和2年第2四半期開催予定）